

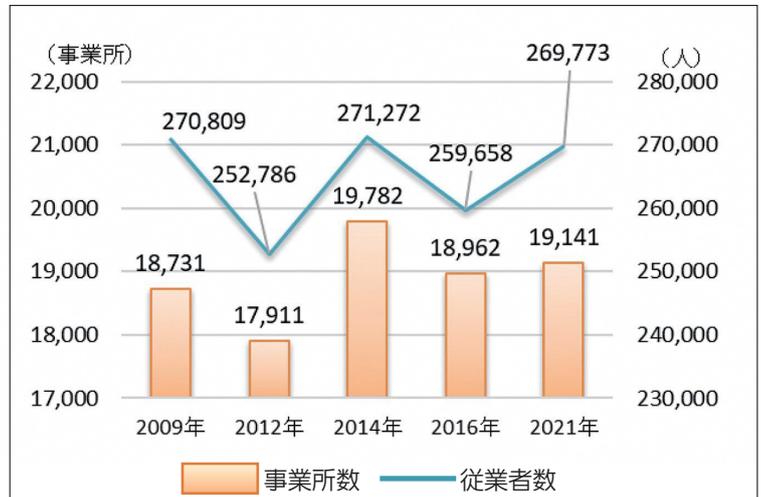
2 豊島区の企業動向

(1) 区内産業の動向

事業所は約1.9万事業所、従業者は約27万人

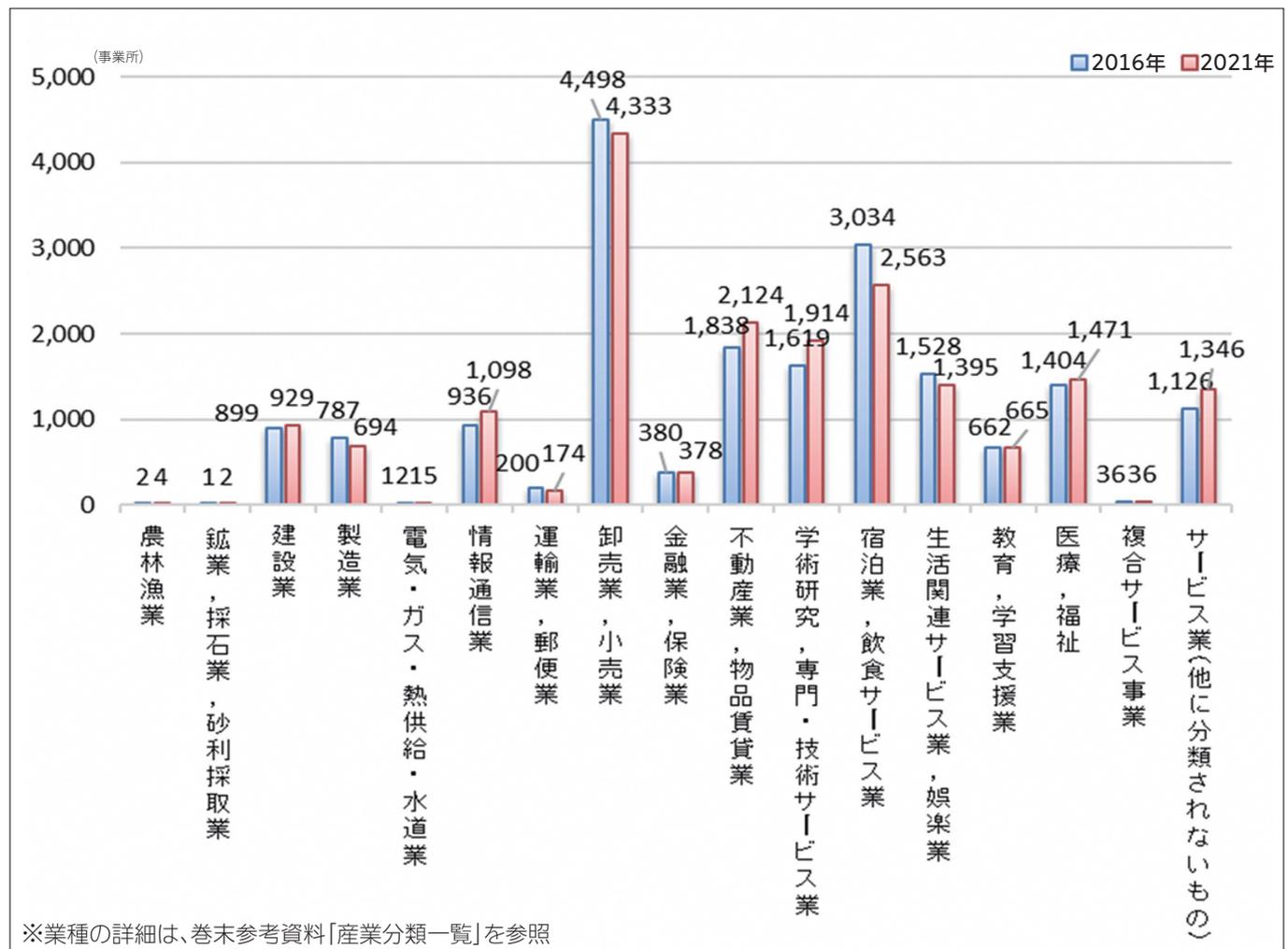
豊島区の令和3(2021)年における民営事業所数は19,141事業所、従業者数は269,773人となっており、平成26(2014)年をピークに増減を繰り返しています。業種別の事業所数では、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「不動産業・物品賃貸業」の順に多くなっています。平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけて、「卸売業・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」が大幅に減少している一方で、「情報通信業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は増加傾向にあります。

■ 豊島区の民営事業所数・従業者数の推移 ■



(出典) 総務省統計局「経済センサス基礎調査(2009、2014年)、経済センサス活動調査(2012、2016、2021年)」より作成

■ 豊島区の業種別事業所数 ■



※業種の詳細は、巻末参考資料「産業分類一覧」を参照

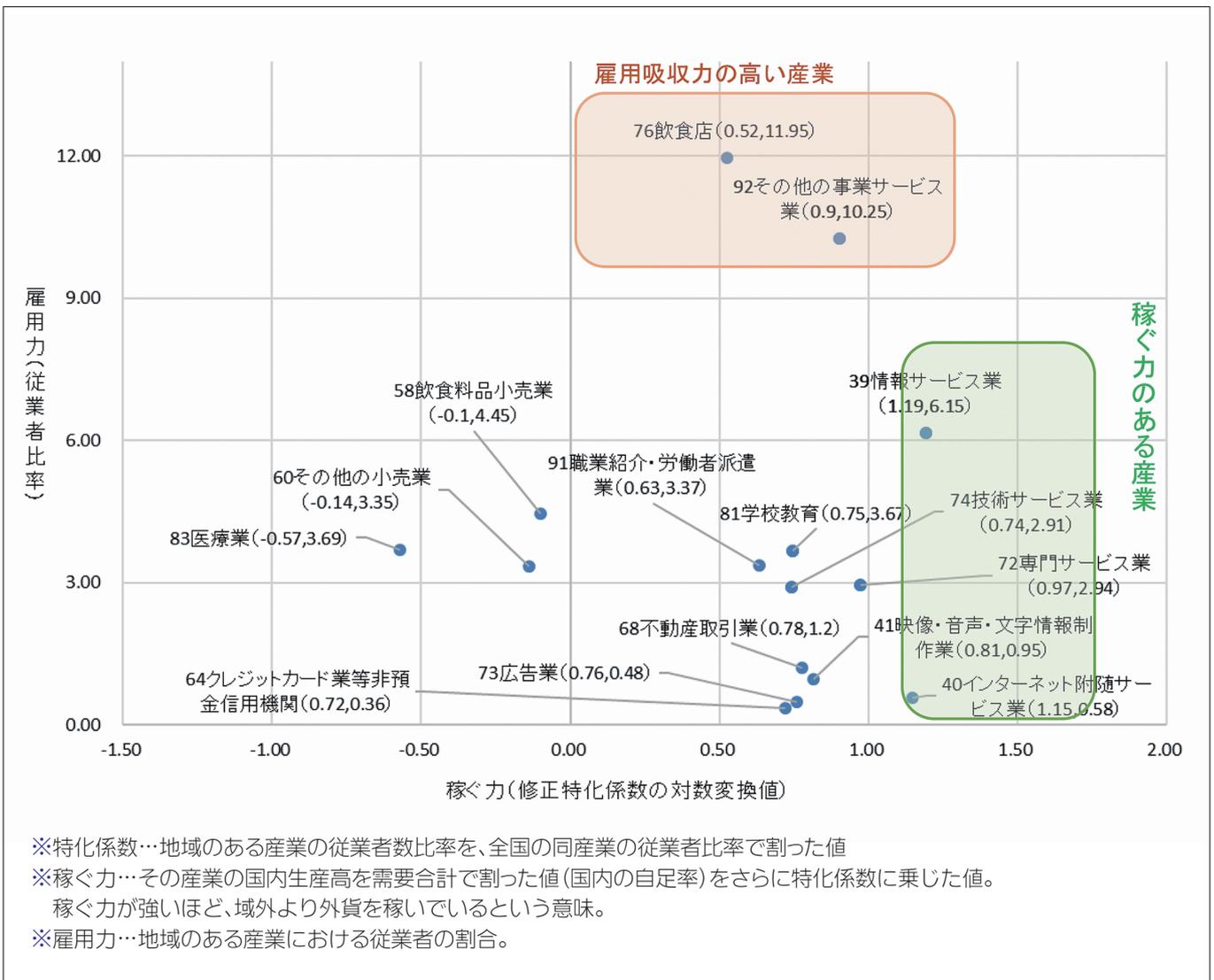
(出典) 総務省統計局「経済センサス活動調査(2016、2021年)」より作成

稼ぐ力が強い産業は「情報サービス業」、雇用力は「飲食店」が突出

下図は、地域の産業構造を見える化し基盤産業を分析したものです。経済理論上、修正特化係数※が1を超える産業が基盤産業であり、稼ぐ力が強い産業と言えます。

区内全産業(中分類)のうち、稼ぐ力※が最も高い業種は、「情報サービス業」であり、次いで「インターネット付随サービス業」、「専門サービス業」となっています。雇用力※が最も高い業種は、「飲食店」であり、「その他の事業サービス業」、「情報サービス業」と続きます。

■豊島区 産業・雇用創造チャート■



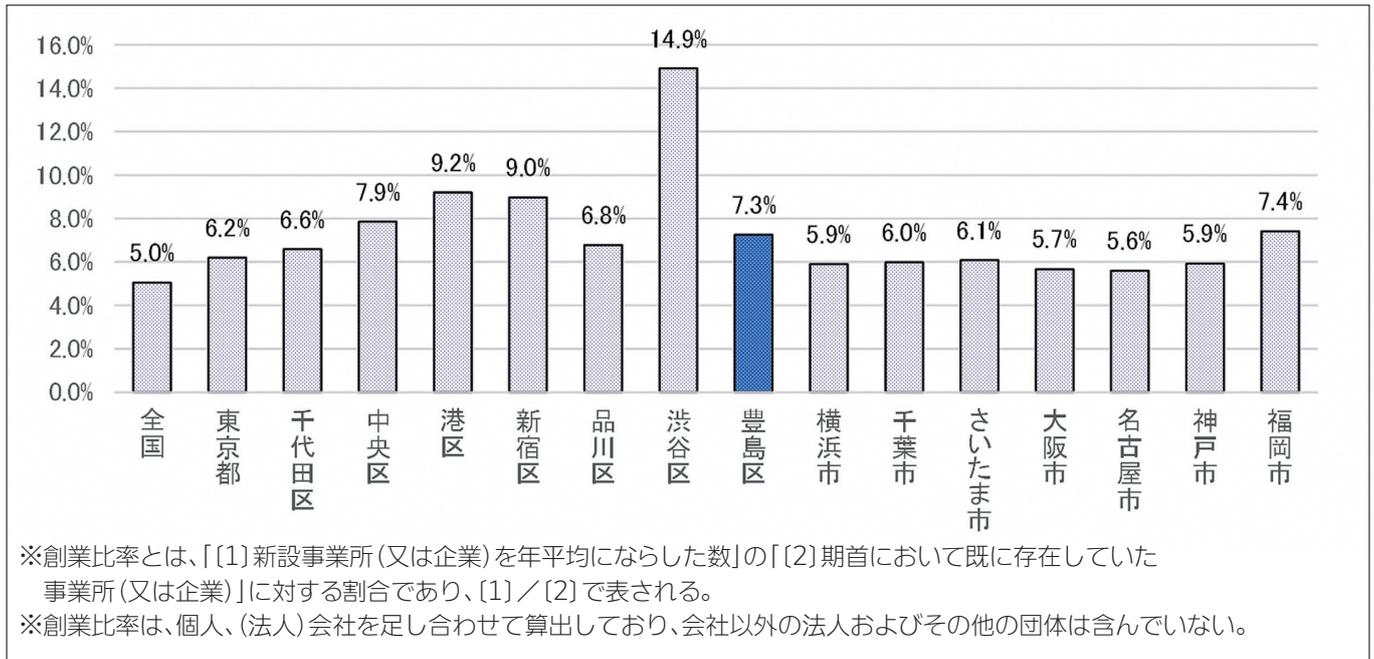
(出典)総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート(2016年)」より作成

(2) 創業の状況

創業比率は全国・東京都平均を上回るが、渋谷区や港区とは差が生じている

平成 26 (2014) 年から 28 (2016) 年の創業比率をみると、豊島区は 7.3% と全国および東京都平均を上回り、23 区中 5 位にランキングしていますが、スタートアップ* のまちとして知名度の高い渋谷区や、高いブランド力を有する港区とは差が生じている状況です。

■ 創業比率 (2014~2016年 全国・大都市比較) ■

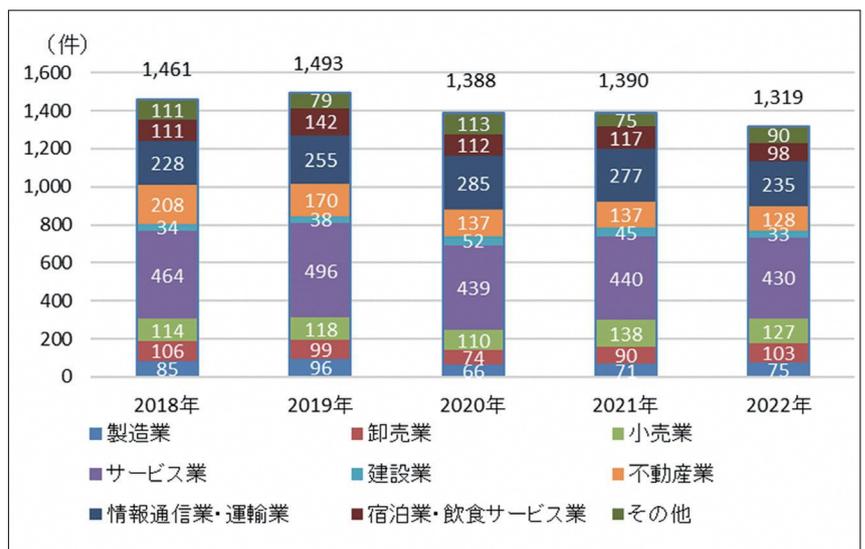


(出典) RESAS (地域経済分析システム) 「創業比率」より作成

年間に平均1,400件の法人が新設、サービス業が3割を占める

豊島区内の新設法人数は、1,500 件近くで推移していましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大した令和 2 (2020) 年は、1,400 件弱まで減少しました。業種別では、「サービス業」が 3 割以上を占め、続いて「情報通信業・運輸業」、「不動産業」の順に多くなっています。

■ 豊島区内業種別新設法人数 ■



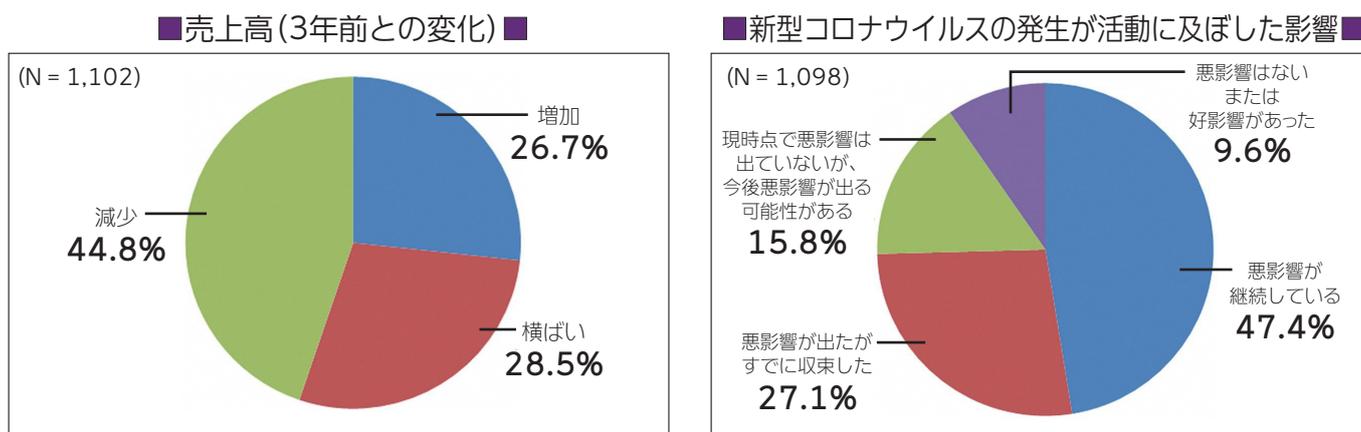
(出典) 豊島区「中小企業の景況」より作成

(3) 事業者が抱える課題

売上高は減少傾向が強まり、新型コロナウイルスによる悪影響は約半数で継続

令和4(2022)年に実施した実態調査によると、売上高は「減少」が約45%を占め、「増加」を上回り、前回調査と比べてやや悪化している状況です。業種別にみると、「出版・印刷業」や「飲食業」、「運輸業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「小売業」、「製造業」は、「減少」と回答した事業者が5割を超えています。

また、新型コロナウイルスの発生が活動に及ぼした影響については、「悪影響が継続している」と回答した事業者が約半数を占めており、厳しい経営状況が伺えます。



(出典) 豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-区内企業編-(2023年)」

「合理化の不足」が事業上の課題、今後の重点事項は「販路を広げる」

実態調査において、平成29(2017)年度に「合理化の不足」を事業上の課題としてあげた事業者は、全体の4.8%(10位)となっていたものが、令和4(2022)年には全体の26.5%を占め1位に浮上しています。その他にも、「人手不足」、「販売納入先からの値下げ要請」に次ぎ、新たに「DXへの取組」が事業上の課題4位にあげられています。

また、今後の経営方針としては、「販路を広げる」と回答した事業者が約5割を占めており、その傾向は従業員数が9名以下の事業所ほど強くなっていることから、特に小規模の事業者に対する売上拡大の支援強化が必要です。

■事業を行う上での課題(上位5つ)■		■今後の経営方針・重点とする事項(上位5つ)■	
合理化の不足	26.5%	販路を広げる	50.5%
人手不足	21.7%	人材を確保する	40.9%
販売納入先からの値下げ要請	20.8%	経費を節減する	24.5%
DXへの取組	18.1%	新商品・技術を開発する	22.3%
原材料高	12.6%	情報力を強化する	20.7%

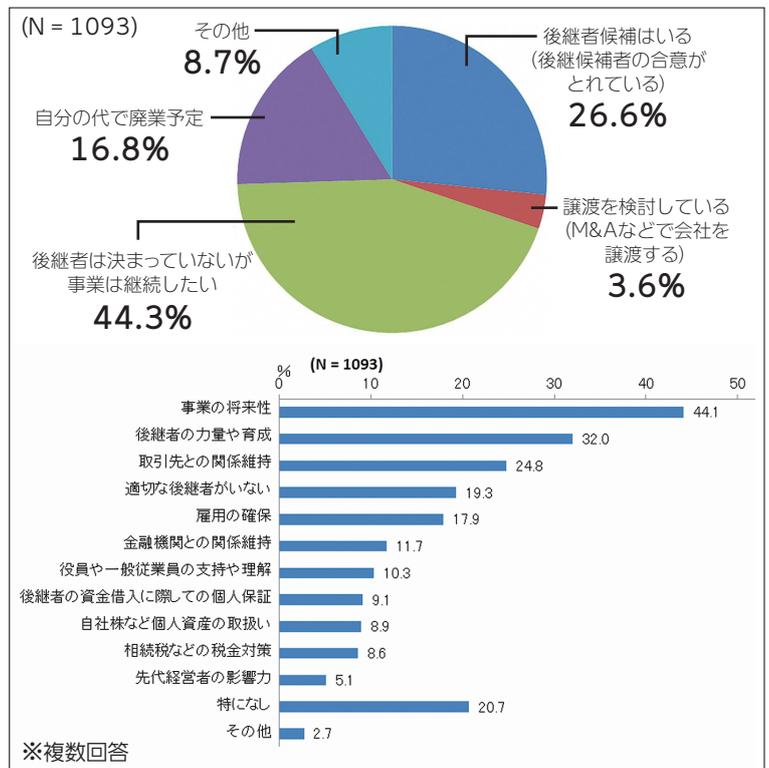
(出典) 豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-区内企業編-(2023年)」

人手不足が深刻化、事業承継をする上で「事業の将来性」、 「後継者の力量や育成」に課題

実態調査によると、「人員の不足がある」と回答した事業者は 54.5%あり、前回調査時の 48.1%から増加しています。特に従業員数が多い事業所では人員不足感が強まる傾向がみられます。また、業種別にみると、「人員不足がある」と回答した事業者は「運輸業」で9割を超え、「建設業」、「医療・福祉・介護」、「情報・通信業」、「飲食業」についても6割を超えています。

事業承継については、「譲渡を検討している」、「後継者は決まっていなが事業は継続したい」と回答した、今後事業承継を予定している事業者が約半数を占めています。事業承継上の課題については、「事業の将来性」、「後継者の力量や育成」、「取引先との関係維持」の順に多くなっています。事業者が適切な人材を確保し、事業価値を高め持続的で安定した経営ができるよう、支援する必要があります。

■事業承継の状況と課題■



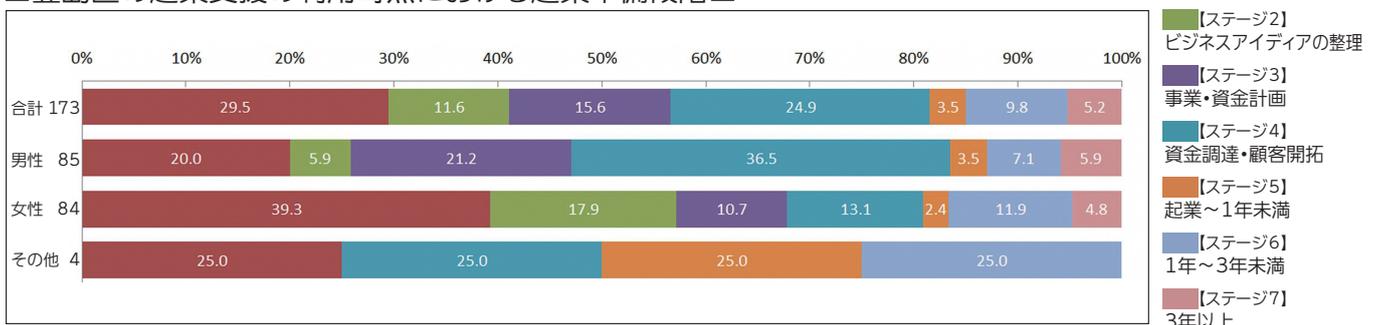
(出典) 豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-区内企業編-(2023年)」

起業希望者のレベルや性別、年齢により必要としている支援メニューが異なる

実態調査からは、性別や年齢等のほか起業準備段階のレベルによって起業希望者が抱える課題がそれぞれ異なることが明らかになっています。

例えば、起業支援を利用した時点における起業準備段階は、男性は具体的な準備段階ステージ3・4(事業計画書の完成・資金調達・顧客開拓)に入ったときが多いのに対し、女性は初期段階であるステージ1・2(起業への興味・ビジネスアイデアの整理)から利用し始める傾向にあります。また、起業家の経営上の課題では、起業時には、起業に伴う各種手続きや経営ノウハウ、経理・会計知識が多いのに対し、起業後には販路開拓・マーケティングへと移行しています。起業希望者の特質や一人ひとりが抱える課題を的確に把握し、必要な支援に繋げていくことが重要です。

■豊島区の起業支援の利用時点における起業準備段階■



■起業・経営上の課題(上位5つ)【起業時】■

起業・事業運営に伴う各種手続き	49.5%
経営に関する知識・ノウハウの習得	47.6%
経理・会計・労務知識の不足	45.7%
資金調達	44.8%
販路開拓・マーケティング	36.2%

■起業・経営上の課題(上位5つ)【現在】■

販路開拓・マーケティング	55.7%
経理・会計・労務知識の不足	46.2%
新たな製品・商品・サービスの開発	40.6%
資金調達	38.7%
質の高い人材(従業員)の確保	37.7%

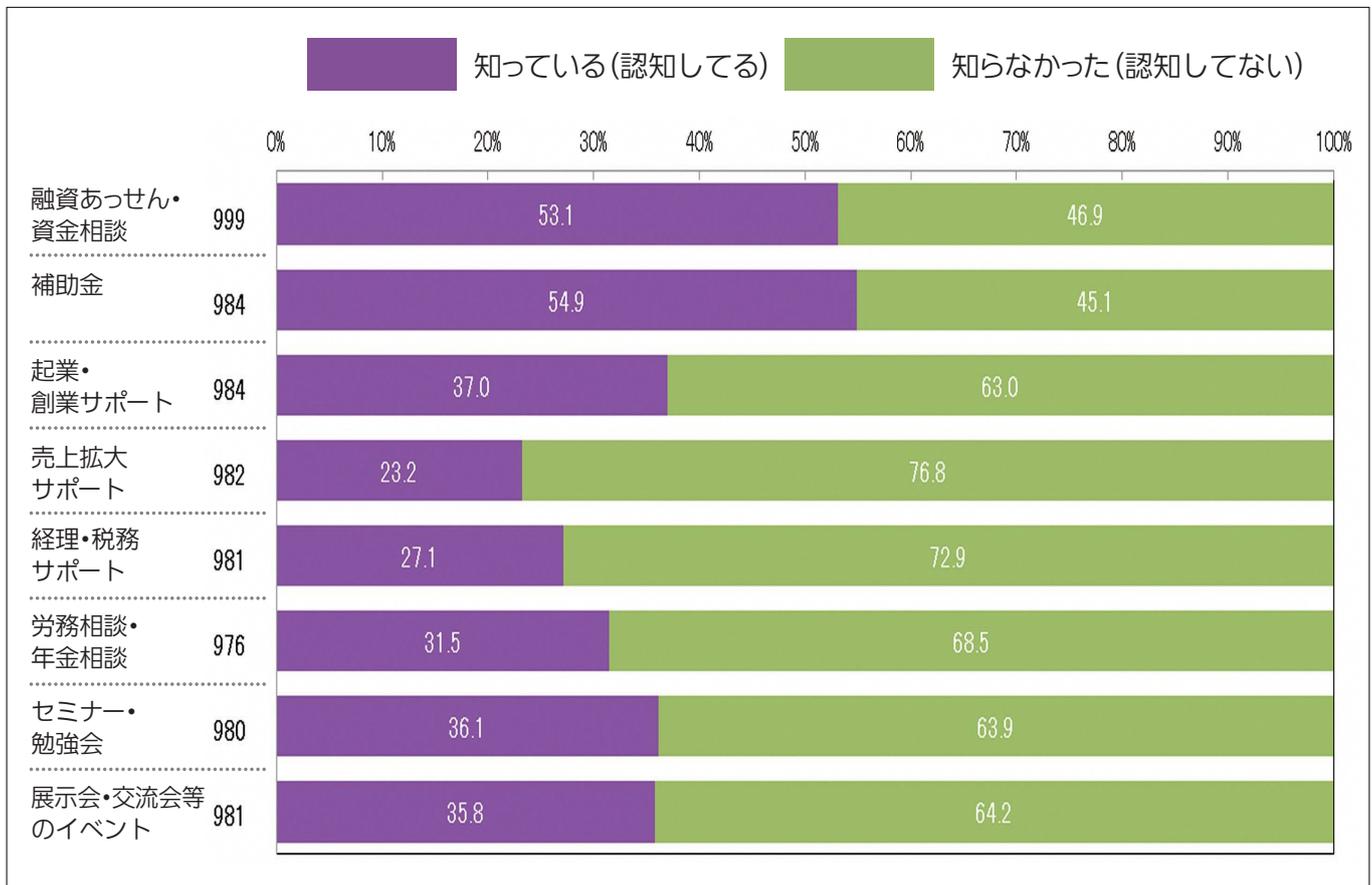
(出典)豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-起業家編-(2023年)」より作成

豊島区の中小企業支援制度の認知不足

豊島区の中小企業支援制度のうち、融資あっせん・補助金の制度を知っている事業者は半数を超えている一方、それ以外の制度については、「知らなかった」と答えた区内事業者が半数を超えており、前回調査時よりは改善傾向が見られるものの、区が展開する様々な支援制度の情報が十分に届いていない状況です。

支援制度を知ったきっかけについては、半数以上が「豊島区の情報サイト・情報誌」と回答しており、区のホームページなどを核とした情報発信を強化する必要があります。

■としまビジネスサポートセンターの認知状況■



(出典)豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-区内企業編-(2023年)」